



津奈木町財政事情の公表

令和4年度決算の状況及び令和5年度上半期(4月から9月)の補正予算の内容等について、地方自治法第243条の3第1項及び津奈木町財政事情の公表に関する条例に基づき、本書のとおり公表します。

令和5年11月
熊本県 津奈木町

目 次

第1 令和4年度決算の概要	1
1.令和4年度会計別決算の状況	1
2.令和4年度一般会計 歳入決算の状況	2
3.令和4年度一般会計 歳出決算の状況	3
4.令和4年度一般会計 収支の状況	4
5.令和4年度一般会計 自主財源と依存財源の状況	5
6.令和4年度一般会計 歳出性質別の状況	6
7.令和4年度決算 財産・基金・町債・一時借入金の現在高	7
第2 令和4年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率の状況	9
第3 今後の財政運営について	9
第4 令和5年度上半期 補正予算の概要	10
1.令和5年度上半期 収入及び支出の概況(補正予算及び執行状況)	13
2.令和5年度上半期 公営事業の経理の概況(執行状況)	15

第1 令和4年度決算の概要

令和4年度の各会計決算は次の表のとおりです。

一般会計では、予算総額53億5,412万6,478円に対して、歳入が45億6,397万1,095円(執行率85.2%)、歳出が43億1,920万8,739円(執行率80.7%)となっています。また、特別会計では、予算総額22億2,800万円に対して、歳入が20億3,056万8,949円(執行率91.1%)、歳出が17億2,336万5,799円(執行率77.4%)となっています。

1. 令和4年度会計別決算の状況

(単位:円、%)

会 計 別		予 算 総 額	決 算 額		歳 入 歳 出 差 引 残 額	執 行 率	
			収 入 済 額	支 出 済 額		収 入	支 出
一 般 会 計		5,354,126,478	4,563,971,095	4,319,208,739	244,762,356	85.2	80.7
特 別 会 計	国民健康保険事業	1,169,600,000	915,668,511	703,945,268	211,723,243	78.3	60.2
	後期高齢者医療事業	87,200,000	97,414,205	93,362,669	4,051,536	111.7	107.1
	簡易水道事業	105,700,000	108,421,030	95,197,540	13,223,490	102.6	90.1
	介護保険事業	825,500,000	865,386,238	802,336,841	63,049,397	104.8	97.2
	恒久対策事業	17,900,000	16,763,595	14,669,651	2,093,944	93.7	82.0
	宅地造成事業	22,100,000	26,915,370	13,853,830	13,061,540	121.8	62.7
	計	2,228,000,000	2,030,568,949	1,723,365,799	307,203,150	91.1	77.4
合 計		7,582,126,478	6,594,540,044	6,042,574,538	551,965,506	87.0	79.7

令和4年度は新型コロナウイルスへの対応や令和2年7月豪雨による災害復旧対応並びに第9期津奈木町振興計画(後期基本計画)の4年度として、人口減少問題等の新たな社会的課題への対応策等を踏まえた上で、「少子高齢化・人口減少対策」「農林水産業の振興」「地元企業育成・雇用確保」「観光の振興」を主要プロジェクトとして、本町の未来を見据えた「住みたくなる町」に向け効率的・効果的な運営を行い、各種事業を行いました。令和4年度の主な事業は次のとおりです。

○一般会計における主要事業(2千万円以上)

障害福祉サービス費等	175,133千円
私立保育所等運営委託費	115,745千円
水俣芦北広域行政事務組合消防費負担金	111,637千円
ふるさと納税報償費	100,246千円
河川補助災害復旧工事	98,486千円
後期高齢者医療広域連合負担金	90,602千円
農業用施設等補助災害復旧工事	77,541千円
道路橋りょう補助災害復旧工事	74,978千円
児童手当費	52,865千円
つなぎ応援商品券事業交付金	42,290千円
温泉センター施設補修工事	37,928千円
水俣芦北広域行政事務組合し尿処理費負担金	37,734千円
水俣芦北広域行政事務組合ごみ処理費負担金	33,733千円
旧平国小学校外部改修工事	33,698千円
価格高騰緊急支援給付金	32,350千円
ふるさと納税推進業務委託料	25,820千円
地域おこし協力隊活動業務委託料	24,383千円
舞鶴城公園駐車場トイレ改築工事	23,178千円
地域商社推進プロジェクト負担金	21,540千円

2. 令和4年度一般会計 歳入決算の状況

(単位:円、%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 4 年 度			決 算 額 の 比 較	
	決 算 額	構成比	予 算 額	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1. 町 税	421,819,065	9.0	462,706,000	491,308,151	10.8	69,489,086	16.5
2. 地 方 譲 与 税	34,330,000	0.7	35,047,000	34,947,000	0.8	617,000	1.8
3. 利 子 割 交 付 金	148,000	0.0	65,000	65,000	0.0	△83,000	△56.1
4. 配 当 割 交 付 金	680,000	0.0	1,278,000	1,278,000	0.0	598,000	87.9
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,367,000	0.0	880,000	880,000	0.0	△487,000	△35.6
6. 法 人 事 業 税 金 交 付 金	0	0.0	3,928,000	3,928,000	0.1	3,928,000	皆増
自動車取得税金	0	0.0	0	0	0.0	0	-
7. 地 方 消 費 税 金 交 付 金	98,333,000	2.1	97,637,000	97,637,000	2.1	△696,000	△0.7
8. 環 境 性 能 割 金 交 付 金	2,054,000	0.0	2,466,000	2,466,000	0.0	412,000	20.1
9. 地 方 特 例 金 交 付 金	7,685,000	0.2	2,613,000	2,613,000	0.1	△5,072,000	△66.0
10. 地 方 交 付 税	1,795,498,000	38.2	1,770,172,000	1,770,172,000	38.8	△25,326,000	△1.4
11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	0	0.0	1,000	0	0.0	0	-
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	6,951,564	0.2	13,556,000	9,557,530	0.2	2,605,966	37.5
13. 使 用 料 及 び 手 数 料	73,807,208	1.6	88,773,000	83,873,802	1.8	10,066,594	13.6
14. 国 庫 支 出 金	832,318,362	17.7	1,173,001,000	848,187,173	18.6	15,868,811	1.9
15. 県 支 出 金	548,185,614	11.7	729,773,609	515,238,916	11.3	△32,946,698	△6.0
16. 財 産 収 入	46,988,656	1.0	24,055,000	24,195,090	0.5	△22,793,566	△48.5
17. 寄 附 金	119,198,740	2.5	232,402,000	246,442,893	5.4	127,244,153	106.7
18. 繰 入 金	20,099,297	0.4	144,667,000	36,854,362	0.8	16,755,065	83.4
19. 繰 越 金	225,302,749	4.8	130,650,869	130,651,038	2.9	△94,651,711	△42.0
20. 諸 収 入	56,921,467	1.2	49,220,000	53,741,140	1.2	△3,180,327	△5.6
21. 町 債	410,909,000	8.7	391,235,000	209,935,000	4.6	△200,974,000	△48.9
合 計	4,702,596,722	100.0	5,354,126,478	4,563,971,095	100.0	△138,625,627	△2.9

一般会計の歳入総額は45億6,397万1,095円で、その主なものは、地方交付税17億7,017万2,000円(構成比38.8%)、国庫支出金8億4,818万7,173円(構成比18.6%)、県支出金5億1,523万8,916円(構成比11.3%)、町税4億9,130万8,151円(構成比10.8%)、寄附金2億4,644万2,893円(構成比5.4%)、町債2億993万5,000円(構成比4.6%)となっています。

歳入総額を前年度と比較すると1億3,862万5,627円-(増減率2.9%)の減となっています。

3. 令和4年度一般会計 歳出決算の状況

(単位:円、%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 4 年 度			決 算 額 の 比 較	
	決 算 額	構成比	予 算 額	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1. 議 会 費	60,769,502	1.3	64,989,000	63,455,465	1.5	2,685,963	4.4
2. 総 務 費	1,132,153,811	25.1	1,319,298,000	1,147,208,917	26.6	15,055,106	1.3
3. 民 生 費	994,924,501	22.0	982,997,000	936,326,096	21.7	△58,598,405	△5.9
4. 衛 生 費	295,088,661	6.5	281,439,000	260,063,071	6.0	△35,025,590	△11.9
5. 農 林 水 産 業 費	248,627,538	5.5	298,447,000	176,053,568	4.1	△72,573,970	△29.2
6. 商 工 費	114,086,764	2.5	298,447,000	157,836,014	3.6	43,749,250	38.3
7. 土 木 費	354,237,828	7.8	372,704,000	215,620,175	5.0	△138,617,653	△39.1
8. 消 防 費	126,617,670	2.8	160,525,000	151,255,049	3.5	24,637,379	19.5
9. 教 育 費	288,074,416	6.4	351,028,000	307,710,510	7.1	19,636,094	6.8
10. 災 害 復 旧 費	626,884,963	13.9	1,077,587,478	640,518,400	14.8	13,633,437	2.2
11. 公 債 費	278,401,030	6.2	263,163,000	263,161,474	6.1	△15,239,556	△5.5
12. 諸 支 出 金	0	0.0	1,000	0	0.0	0	-
13. 予 備 費	0	0.0	1,498,000	0	0.0	0	-
合 計	4,519,866,684	100.0	5,472,123,478	4,319,208,739	100.0	△200,657,945	△4.4

一般会計の歳出総額は43億1,920万8,739円で、その主な目的別科目でみると、総務費11億4,720万8,917円(構成比26.6%)、民生費9億3,632万6,096円(構成比21.7%)、災害復旧費6億4,051万8,400円(構成比14.8%)、教育費3億771万510円(構成比7.1%)、公債費2億6,316万1,474円(構成比6.1%)、衛生費2億6,006万3,071円(構成比6.0%)、土木費2億1,562万175円(構成比5.0%)となっています。

歳出総額を前年度と比較すると2億65万7,945円-(増減率4.4%)の減となっています。

4. 令和4年度一般会計 収支の状況

(単位:円)

年 度 項 目	令和3年度	令和4年度
A 歳 入 決 算 額	4,702,596,722	4,563,971,095
B 歳 出 決 算 額	4,519,866,684	4,319,208,739
C 形 式 収 支 額	182,730,038	244,762,356
D 翌年度へ繰越すべき財源	77,592,869	106,928,000
E 実 質 収 支 (C - D)	105,137,169	137,834,356
F 前 年 度 実 質 収 支	107,058,169	77,592,869
F 前 年 度 実 質 収 支	134,013,749	105,137,169
G 単 年 度 収 支 (E - F)	△28,876,580	32,697,187
H 基 金 積 立 金 (財 政 調 整 基 金)	0	0
I 繰 上 償 還 金	0	0
J 基 金 取 崩 し 額 (財 政 調 整 基 金)	0	0
実 質 単 年 度 収 支 G + H + I - J	△28,876,580	32,697,187

一般会計の形式収支は2億4,476万2,356円で、翌年度へ繰越すべき財源を除いた実質収支は、1億3,783万4,356円の黒字となっています。

前年度実質収支との差である単年度収支は3,269万7,187円の黒字で、財政調整基金取崩し額等を含めた実質単年度収支は3,269万7,187円の黒字となっています。

5. 令和4年度一般会計 自主財源と依存財源の状況

(単位:円、%)

	区 分	決 算 額	構 成 比		区 分	決 算 額	構 成 比
自主財源	町 税	491,308,151	10.8	依存財源	地 方 譲 与 税	34,947,000	0.8
	分 担 金 及 金	9,557,530	0.2		利 子 割 交 付 金	65,000	0.0
	使 用 料 及 料	83,873,802	1.8		配 当 割 交 付 金	1,278,000	0.0
	財 産 収 入	24,195,090	0.5		株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	880,000	0.0
	寄 附 金	246,442,893	5.4		法 人 事 業 税 金	3,928,000	0.1
	繰 入 金	36,854,362	0.8		地 方 消 費 税 金	97,637,000	2.1
	繰 越 金	130,651,038	2.9		環 境 性 能 割 金	2,466,000	0.0
	諸 収 入	53,741,140	1.2		地 方 特 例 金	2,613,000	0.1
					地 方 交 付 税	1,770,172,000	38.8
					交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	0	0.0
					国 庫 支 出 金	848,187,173	18.6
					県 支 出 金	515,238,916	11.3
					町 債	209,935,000	4.6
計		1,076,624,006	23.6	計		3,487,347,089	76.4
		歳 入 決 算 額	4,563,971,095			100.0	

一般会計の財源比率については、自主財源が10億7,662万4,006円(構成比23.6%)、依存財源が34億8,734万7,089円(構成比76.4%)であり国、県からの財源がその大半を占めています。自主財源の主なものは町税4億9,130万8,151円(構成比10.8%)、寄附金2億4,644万2,893円(構成比5.4%)、繰越金1億3,065万1,038円(構成比2.9%)となっています。一方、依存財源の主なものは地方交付税17億7,017万2,000円(構成比38.8%)、国庫支出金8億4,818万7,173円(構成比18.6%)、県支出金5億1,523万8,916円(構成比11.3%)、町債2億993万5,000円(構成比4.6%)となっています。歳入の半分近くを地方交付税が占めています。

6. 令和4年度一般会計 歳出性質別の状況

(単位:千円、%)

性質別	区 分	令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		決 算 額 の 比 較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
義務的経費	人 件 費	685,156	15.2	689,087	16.0	3,931	0.6
	扶 助 費	470,109	10.4	421,424	9.8	-48,685	△10.4
	公 債 費	278,401	6.1	263,162	6.1	-15,239	△5.5
	小 計	1,433,666	31.7	1,373,673	31.9	-59,993	△4.2
投資的経費	普通建設事業費	635,968	14.1	409,617	9.5	-226,351	△35.6
	災害復旧事業費	676,867	15.0	673,117	15.6	-3,750	△0.6
	小 計	1,312,835	29.1	1,082,734	25.1	-230,101	△17.5
その他の経費	物 件 費	504,997	11.2	607,673	14.1	102,676	20.3
	維 持 補 修 費	43,042	0.9	46,179	1.1	3,137	7.3
	補 助 費 等	550,556	12.2	673,188	15.6	122,632	22.3
	積 立 金	325,433	7.2	192,202	4.3	-133,231	△40.9
	繰 出 金	349,338	7.7	343,560	7.9	-5,778	△1.7
	そ の 他	0	0.0	0	0.0	0	-
	小 計	1,773,366	39.2	1,862,802	43.0	89,436	5.0
合 計		4,519,867	100.0	4,319,209	100.0	-200,658	△4.4

一般会計の性質別経費をみると、義務的経費13億7,367万3千円(構成比31.9%)、投資的経費10億8,273万4千円(構成比25.1%)、その他の経費18億6,280万2千円(構成比43.0%)となっています。その主なものは、人件費6億8,908万7千円(構成比16.0%)、補助費等6億7,318万8千円(構成比15.6%)、災害復旧事業費6億7,311万7千円(構成比15.6%)、物件費6億767万3千円(構成比14.1%)、扶助費4億2,142万4千円(構成比9.8%)、普通建設事業費4億961万7千円(構成比9.5%)となっています。

前年度との比較でみると、義務的経費5,999万3千円(構成比4.2%)の減、投資的経費2億3,010万1千円(構成比17.5%)の減、その他の経費8,943万6千円(構成比5.0%)の増となっています。

7. 令和4年度決算 財産・基金・町債・一時借入金の現在高

(1) 公有財産の状況

①土地

(単位: m²)

区	分	前年度末 現在高	決算年度中増減	決算年度末 現在高
行政財産		322,499	0	322,499
普通財産		3,694,656	△15,010	3,679,646
合	計	4,017,155	△15,010	4,002,145

②建物

(単位: m²)

区	分	前年度末 現在高	決算年度中増減	決算年度末 現在高
行政財産		35,683	15	35,698
普通財産		3,798	0	3,798
合	計	39,481	15	39,496

②山林

(単位: m²)

区	分	前年度末 現在高	決算年度中増減	決算年度末 現在高
直営林		3,296,793	△540	3,296,253
合	計	3,296,793	△540	3,296,253

④有価証券

(単位: 円)

区	分	前年度末 現在高	決算年度中増減	決算年度末 現在高
株券		6,295,000	0	6,295,000
社債権		0	0	0
合	計	6,295,000	0	6,295,000

⑤出資による権利

(単位: 円)

区	分	前年度末 現在高	決算年度中増減	決算年度末 現在高
出資金		7,138,000	0	7,138,000
出捐金		112,144,000	0	112,144,000
合	計	119,282,000	0	119,282,000

(2) 基金の状況

(単位: 円)

区	分	前年度末 現在高	決算年度中増減	決算年度末 現在高
財政調整基金		701,257,743	29,990,617	731,248,360
減債基金		546,322,143	55,579,754	601,901,897
その他特定目的基金		1,761,627,638	274,317,728	2,035,945,366
土地開発基金		139,752,499	5,631	139,758,130
奨学基金		60,000,000	0	60,000,000
国保診療支払基金		573,278,545	△14,268,212	559,010,333
簡易水道基金		49,243,365	4,821,417	54,064,782
介護給付費準備基金		69,410,569	173,961	69,584,530
合	計	3,900,892,502	350,620,896	4,251,513,398

(3)町債の状況

①一般会計

(単位:円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 借 入 額	決 算 年 度 中 元 金 償 還 額	決 算 年 度 末 現 在 高
公 共 事 業 債	37,217,412	6,200,000	6,272,505	37,144,907
一 般 単 独 事 業 債	182,400,000	56,600,000	960,575	238,039,425
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	3,834,594	0	3,834,594	0
教育・福祉施設等設備事業債	104,281,875	0	12,005,888	92,275,987
災 害 復 旧 事 業 債	0	22,100,000	0	187,100,000
緊急防災・減災事業債	25,900,045	0	0	187,100,000
過 疎 対 策 事 業 債	25,900,045	0	999,985	24,900,060
財 源 対 策 事 業 債	948,697,913	105,400,000	105,673,701	948,424,212
減 収 補 填 債	1,152,698	0	78,960	1,073,738
減 税 補 填 債	2,833,795	0	1,009,769	1,824,026
臨 時 財 政 対 策 債	1,102,358,760	19,635,000	124,171,427	997,822,333
国の予算貸付・政府関係機関貸付債	32,959,680	0	2,266,084	30,693,596
合 計	2,610,436,772	209,935,000	257,472,410	2,562,899,362

②簡易水道事業特別会計

(単位:円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 借 入 額	決 算 年 度 中 償 還 額	決 算 年 度 末 現 在 高
簡 易 水 道 事 業 債	320,335,746	3,800,000	8,541,465	315,594,281
過 疎 対 策 事 業 債	237,476,783	3,100,000	29,681,098	210,895,685
合 計	557,812,529	6,900,000	38,222,563	526,489,966

(4)一時借入金の状況

(単位:円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 借 入 額	決 算 年 度 中 償 還 額	決 算 年 度 末 現 在 高
一 般 会 計	0	0	0	0
国民健康保険事業特会	0	0	0	0
後期高齢者医療事業特会	0	0	0	0
簡 易 水 道 事 業 特 会	0	0	0	0
介 護 保 険 事 業 特 会	0	0	0	0
恒 久 対 策 事 業 特 会	0	0	0	0
宅 地 造 成 事 業 特 会	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

第2 令和4年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率の状況

(1) 健全化判断比率

指 標	比 率	早期健全化基準	財政再生基準	説 明
実 質 赤 字 比 率	－	15.00	20.00	標準財政規模に対する実質赤字額の割合です。
連 結 実 質 赤 字 比 率	－	20.00	30.00	標準財政規模に対する、全会計を対象とした実質赤字額合計の割合です。
実 質 公 債 費 比 率	2.9	25.00	35.00	標準財政規模に対する実質的な公債費(町の借金の返済金)相当額の割合(過去3カ年の平均)です。
将 来 負 担 比 率	－	350.00		地方債など負担すべき実質的な負債が、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示す指標です。

健全化判断比率(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率)は、いずれも「早期健全化基準」に該当しませんでした。

なお、実質赤字比率及び連結実質比率は赤字額がなく又将来負担比率については将来負担額に対し基金等の充当可能財源が上まわっているため「－(該当なし)」で表示しています。

(2) 資金不足比率

事 業 名	比 率	経営健全化基準	説 明
簡易水道事業特別会計	－	20.00	各公営企業会計における資金の不足額の大きさを示す指標です。
宅地造成事業特別会計	－	20.00	

各公営企業会計における資金不足比率は、資金不足が生じていないため、「－(該当なし)」で表示しています。

なお、経営健全化基準は公営企業ごとに判断します。

上記のとおり、「(1) 健全化判断比率」、「(2) 資金不足比率」の津奈木町の指標は、「早期健全化基準及び経営健全化基準」を下回っているため、健全な状況であると判断できます。

第3 今後の財政運営について

令和4年度の健全化判断比率以外の主な財政指標については、経常収支比率が82.2(0.3ポイント増)、財政力指数が0.23(0.00増減なし)となりました。

経常収支比率の増減要因としては、地方交付税が65,572千円減少したことが考えられます。

今後も歳入に見合った持続可能な財政運営を行うという基本的な方向性のもと、効果的で効率的な財政運営を進めてまいります。

指標	令和4年度	指標の説明
経常収支比率	82.2	財政構造の弾力性の目安となる指標です。経常的な収入が、経常的な支出にどれくらい充てられているかが示されます。この数値が高くなるほど、財政構造が硬直化していると言えます。
財政力指数	0.23	地方交付税制度における基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値(単年度の財政力指数)の過去3年間の平均値です。各市町村が標準的な行政を行った場合、必要な経費に対してどのくらいの収入があるかを表しています。

第4 令和5年度上半期 補正予算の概要

令和5年度上半期では、6月及び9月の定例議会に補正予算を提出しそれぞれ議決されました。
各会計の補正回数及び補正を行った事業等については次のとおりです。

・一般会計	5回
・国民健康保険事業特別会計	2回
・後期高齢者医療事業特別会計	2回
・後期高齢者医療事業特別会計	1回
・簡易水道事業特別会計	1回
・介護保険事業特別会計	2回
・恒久対策事業特別会計	0回
・宅地造成事業特別会計	2回

○総括表（令和5年9月30日）

（単位：千円）

区 分		当 初 予 算 額	上 半 期 予 算 補 正 予 算	9 月 補 正 後 の 予 算 額
一 般 会 計		(740) 4,529	311	(740) 4,840
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	850	165	1,015
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	100	△2	98
	簡 易 水 道 事 業	120	7	127
	介 護 保 険 事 業	802	56	858
	恒 久 対 策 事 業	17	0	17
	宅 地 造 成 事 業	20	3	23
	小 計	1,909	229	2,138
合 計		(740) 6,438	540	(740) 6,978

※()はうち繰越額

(1)一般会計の主な補正(±5百万円以上)

①第1号補正:23,300千円 令和5年4月3日議決

【歳入】

新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金	15,720千円
新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金	9,956千円

【歳出】

新型コロナウイルスワクチン接種委託料	10,008千円
新型コロナウイルスワクチン接種受付業務委託料	7,483千円

②第2号補正:4,200千円 令和5年4月21日議決

③第3号補正:172,900千円 令和5年6月14日議決

【歳入】

宇戸永田線道路改良事業債	50,100千円
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	47,606千円
地域海洋センター修繕助成金	14,200千円

【歳出】

町道宇戸永田線道路改良工事	49,000千円
B&Gプール改修工事	25,300千円

低所得世帯支援給付金	24,000千円
LPガス使用世帯支援事業補助金	9,526千円
津奈木工業団地内支障木伐採業務委託料	9,500千円
学校給食費	8,051千円

④第4号補正:2,700千円 令和5年7月31日議決

⑤第5号補正:108,300千円 令和5年9月8日議決

【歳入】

津奈木工業団地線(仮称)道路整備事業債	49,500千円
前年度繰越金	48,834千円
普通交付税	45,516千円

【歳出】

町道津奈木工業団地線(仮称)測量設計業務委託料	40,000千円
体育館屋根等大規模改修工事	10,582千円
町道津奈木工業団地線(仮称)地質調査業務委託料	9,500千円
前年度障害福祉サービス費等給付費国庫負担金返還金	7,808千円

(2)国民健康保険事業特別会計の主な補正(±2百万円以上)

①第1号補正:△100千円 令和5年6月14日議決

【歳出】

一般被保険者後期高齢者支援金等分	2,822千円
一般被保険者医療給付費分	△2,050千円

②第2号補正:165,000千円 令和5年9月8日議決

【歳入】

前年度繰越金	163,709千円
--------	-----------

(3)後期高齢者医療事業特別会計の主な補正(±1百万円以上)

①第1号補正:△2,500千円 令和5年6月14日議決

【歳入】

特別徴収保険料現年度分	△5,633千円
前年度繰越金	3,651千円

【歳出】

被保険者保険料負担金	△2,870千円
------------	----------

(4)簡易水道事業特別会計の主な補正(±3百万円以上)

①第1号補正:7,300千円 令和5年6月14日議決

【歳入】

前年度繰越金	11,300千円
基金繰入金	△4,000千円

【歳出】

簡易水道基金積立金	6,524千円
-----------	---------

(5)介護保険事業特別会計の主な補正(±30万円以上)

①第1号補正:増減なし 令和5年6月14日議決

②第2号補正:55,700千円 令和5年9月8日議決

【歳入】

前年度繰越金	53,049千円
前年度介護給付費繰入金	2,711千円
現年度分第1号被保険者保険料	△60千円

【歳出】

地域密着型サービス給付費	30,000千円
高額サービス費	9,423千円
居宅介護サービス給付費	5,000千円

(6) 恒久対策事業事業特別会計の主な補正(±30万円以上)

① 第1号補正: 増減なし 令和5年6月14日議決

(7) 宅地造成事業事業特別会計の主な補正(±30万円以上)

① 第1号補正: 3,000千円 令和5年6月14日議決

【歳入】

前年度繰越金

3,000千円

【歳出】

土砂等撤去料

1,000千円

産業廃棄物運搬処理委託料

950千円

① 第2号補正: 増減なし 令和5年9月8日議決

1. 令和5年度上半期 収入及び支出の概況(補正予算及び執行状況)

○一般会計 (令和5年9月30日)

歳 入

(単位:千円)

区 分	当初予算額 A	上 半 期 補 正 予 算 B	予 算 現 額 A + B C	調 定 済 額 D	収 入 済 額 E	収 納 率 (%) E/D × 100
1 町 税	435	0	435	480	235	54.0
2 地 方 譲 与 税	33	0	33	11	8	24.0
3 利 子 割 交 付 金	0	0	0	0	0	50.8
4 配 当 割 交 付 金	1	0	1	0	0	29.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1	0	1	0	0	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	2	0	2	2	2	101.1
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	75	0	75	54	54	71.9
8 環 境 性 能 割 交 付 金	2	0	2	1	1	51.5
9 地 方 特 例 交 付 金	2	1	3	3	3	100.0
10 地 方 交 付 税	1,530	46	1,576	1,576	1,178	74.8
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	0	0	0	0	0	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	(3) 10	0	(3) 10	(1) 5	(0) 4	(0.0) 44.1
13 使 用 料 及 び 手 数 料	(3) 68	9	(3) 78	(2) 55	(1) 35	(44.8) 44.6
14 国 庫 支 出 金	(301) 649	79	(301) 729	(252) 503	(0) 101	(0.0) 13.8
15 県 支 出 金	(183) 571	23	(183) 594	(133) 300	(0) 27	(0.0) 4.5
16 財 産 収 入	17	0	17	13	11	66.8
17 寄 附 金	175	1	176	39	30	17.0
18 繰 入 金	287	△40	247	0	0	0.0
19 繰 越 金	(107) 127	49	(107) 176	(107) 176	(107) 176	(100.0) 100.0
20 諸 収 入	39	17	56	21	6	11.4
21 町 債	(143) 505	127	(143) 632	0	(0) 0	0.0
合 計	(740) 4,529	311	(740) 4,840	(495) 3,237	(108) 1,871	(21.8) 38.6

※()はうち繰越額

歳 出

(単位:千円)

区 分	当初予算額 A	上 半 期 補 正 予 算 B	予 算 現 額 A + B C	執行済額 D	支出済額 E	執行率 (%) E/D × 100
1 議 会 費	66	1	67	37	36	55.2
2 総 務 費	(81) 1,040	40	(81) 1,080	(78) 571	(45) 421	(97.1) 52.9
3 民 生 費	(1) 958	37	(1) 995	(1) 408	(1) 385	(41.7) 41.0
4 衛 生 費	268	28	296	154	123	52.0
5 農 林 水 産 業 費	(104) 260	17	(104) 277	(12) 87	(8) 72	(11.8) 31.4
6 商 工 費	(15) 158	27	(15) 185	(15) 98	(15) 48	(96.5) 53.1
7 土 木 費	(140) 432	105	(140) 537	(116) 245	(45) 103	(82.6) 45.7
8 消 防 費	347	2	349	96	92	27.4
9 教 育 費	(15) 319	54	(15) 373	(15) 248	(5) 127	(99.4) 66.5
10 災 害 復 旧 費	(384) 388	0	(384) 388	(302) 303	(161) 161	(78.7) 78.0
11 公 債 費	290	0	290	141	136	48.7
12 諸 支 出 金	0	0	0	0	0	0.0
13 予 備 費	2	0	2	0	0	0.0
合 計	(740) 4,529	311	(740) 4,840	(538) 2,389	(279) 1,706	(72.7) 49.4

※()はうち繰越額

2. 令和5年度上半期 公営事業の経理の概況(執行状況)

(1) 特別会計 (令和5年9月30日)

歳 入

(単位:千円)

会 計	当初予算額 A	上 半 期 補 正 予 算 B	予 算 現 額 A + B C	調定済額 D	収入済額 E	収 納 率 (%) E/D × 100
国民健康保険事業	850	165	1,015	810	456	56.3
後期高齢者医療事業	100	△2	98	100	49	49.0
簡 易 水 道 事 業	120	7	127	70	56	80.0
介 護 保 険 事 業	802	56	858	846	457	54.0
恒 久 対 策 事 業	17	0	17	9	9	100.0
宅 地 造 成 事 業	20	3	23	13	13	100.0
合 計	1,909	229	2,138	1,848	1,040	56.3

※()はうち繰越額

歳 出

(単位:千円)

会 計	当初予算額 A	上 半 期 補 正 予 算 B	予 算 現 額 A + B C	執行済額 D	支出済額 E	執 行 率 (%) E/D × 100
国民健康保険事業	850	165	1,015	298	287	29.4
後期高齢者医療事業	100	△2	98	22	22	22.4
簡 易 水 道 事 業	120	7	127	53	44	41.7
介 護 保 険 事 業	802	56	858	356	327	41.5
恒 久 対 策 事 業	17	0	17	6	5	35.3
宅 地 造 成 事 業	20	3	23	4	2	17.4
合 計	1,909	229	2,138	739	688	34.6

※()はうち繰越額

